

第1回「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会」議事概要

日時：平成24年7月11日（水） 16：00～18：18

場所：中央合同庁舎4号館第3特別会議室

○久津摩参事官 本日は、お忙しいところ皆様に御足労いただきまして、ありがとうございます。定刻となりましたので、第1回「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会」を開催いたします。

私は、担当参事官をしております久津摩と申します。よろしくお願いいたします。

最初に、園田内閣府大臣政務官からあいさつ申し上げます。

○園田大臣政務官 本日は、「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会」の第1回会合でございます。先生の皆さん方には、お忙しい中、大変貴重なお時間をいただきまして、また、今回の検討会の委員をお引き受けいただきましたことに、改めて御礼申し上げます。

本日、青年国際交流の担当大臣であります中川大臣は、今、予算委員会がございまして、それが終わり次第、後ほどこちらに駆けつけさせていただくという形になります。

冒頭、大変恐縮ですが、私が代わりまして、担当の政務官を拝命いたしております園田でございます。どうぞよろしくお願いいたしますと存じます。

今回、行政事業レビューの公開プロセスがございました。今年から本格的に行政事業レビュー公開プロセスというものを導入させていただいたわけですが、これはまさしく国民の皆様方に、私ども政府でやっている一つひとつの事業に関しまして、公開の場でしっかりとこの事業の必要性であるとか、さまざまな内容をお伝えさせていただいて、それを自らがきちんと検証しながら、そしてそれをどのようにするのか。すなわち継続でいくのか、廃止をするのか、あるいは見直しを行っていくのかといったことを自らきちんと厳しく判定を下していくという場がございました。

その際、今日から先生方には御評価をいただきたいと思っているわけですが、この青年国際交流事業に関しましては、半数の議員が「廃止」と評価をされました。そして全体としても、これを「廃止」の評定となった次第でございます。

その際に、とりまとめのコメントにおきましては、「全体プログラム、そしてスキームの大幅な見直し、改善、効果測定がない限り廃止するべきである」というコメントを付させていただきました次第でございます。

したがって、まずは今回、この公開プロセスの中において指摘をされた様々な課題がございました。そういったことをしっかりと検証していく必要があるであろうという意味において、大変恐縮でございますが、それぞれの御専門の領域をお持ちの先生方に、外

部の有識者という位置づけの中において評価をしていただくということで、今回のこの検討会を設けさせていただいた次第です。

外交であるとか、人材育成というものは、公開プロセスの中でもそれを定性的な評価をするべきである、その効果というものがどういうものであるのか、まだ判然としないという御指摘をいただいたところでございまして、それをいかにこれも国民の皆様方にきちっと御理解をいただくような、言わば数字で評価をするということ、あるいは何かほかの評価の仕方があるであろうかという点でさまざまな知見をこの検討会の中で御披瀝していただければと考えています。

また、単に抽象的な説明を行うだけではなくて、できるだけ数値化をしていくという努力も重ねて行っていかなければいけないという形でございますし、また、数値化ができない部分については、どういった点でそれができないのかということを知りやすく国民の皆様方に御説明をする、お示しをするべきではないかといった点も含めて、今回のこの公開プロセスでの御指摘があったと私は認識をいたしているところでございます。

繰り返しになりますけれども、今回、それぞれの先生方の御知見を御指導いただきまして、しっかりとこの公開プロセスの場で起きた議論に対しまして、私ども政府としても対応をしまいたいと考えておりますので、大変貴重なお時間、そしてまた、皆様方からこのような形で御参画をいただいたことに改めて感謝を申し上げます。また、御協力を改めてお願いをさせていただきます。冒頭、私からのあいさつとさせていただきます。どうぞよろしくお願いを申し上げます。

なお、本検討会に際しましては、牟田先生に座長をお願いしたいと存じますので、よろしくお願いを申し上げます。

○久津摩参事官 続きますして、本検討会の委員の方々を御紹介させていただきたいと思えます。五十音順に御紹介させていただきます。

元在タイ日本国大使の赤尾信敏委員でございます。

元国際連合事務次長の明石康委員でございます。

経団連の井上先生は15分ばかり遅れて来られるということでございます。

ジャーナリストの畠信彦先生でございます。

明治学院大学国際学部長の竹尾茂樹先生でございます。

大学評価・学位授与機構研究開発部准教授の田中弥生先生でございます。

元在ブラジル日本国大使の塚田千裕先生でございます。

東京工業大学名誉教授の牟田博光先生でございます。

明治大学国際日本学部教授の横田雅弘先生でございます。

事務局を紹介いたします。

内閣府審議官の清水でございます。

共生社会政策担当審議官の伊奈川でございます。

私、久津摩でございます。

参事官補佐の吉田でございます。

それでは、これから議事に入りたいと思います。

以下の進行につきましては、座長の牟田先生にお願いいたします。

○牟田座長 それでは、御指名でございますので、僭越ながら座長を務めさせていただきたいと思っております。

このたび、政府の行政事業レビューにおいて、この青年国際交流事業につきまして効果の測定や評価が十分になされていない。その評価に沿っていろいろ見直しを図ったらいかがかという御意見があったと伺っております。

本日の委員の方々の御略歴を拝見いたしましたところ、いずれもこういった方面には大変お詳しいお方ございまして、検討会としてお役に立つような議論ができればと思っております。

それでは、議事を進行させていただきたいと思っております。

まず、この検討会の趣旨と運営などにつきまして、事務局から御説明をいただきたいと思っております。

○久津摩参事官 まず、今回の議論の対象であり、我々が担当しております青年国際交流事業につきましては、資料5-1をごらんいただければと思っております。

こちらに5つの柱が並んでおりますけれども、日中・日韓が別ですので、全部で6事業です。大きく分けますと、左の2つが船による交流事業、右の3つが飛行機で招へい・派遣を行い、陸上での交流を行う事業ということになります。

いずれもディスカッションやホームステイ、施設見学、文化交流などを行い、日本の青年と外国の青年が、交流し、切磋琢磨しながら成長していくというものです。

次のページに、事業の効果を書いています。

我々としては、この事業の効果としては大きく分けて3つあると考えておきまして、公開プロセスの場でもそのように説明させていただきました。

1つは右端にございますが、こういった事業を行うこと自体が国家間の友好親善をそのたびに確認しまして、そして更に推進していくという機能があると思っております。これらの事業につきましては、ほとんどの事業において皇室の方の御接見を賜ったり、相手国では国の元首とお会いしたりしており、非常に格の高い重要な友好親善事業として継続して実施されております。

次に真ん中書いてありますが、人材育成です。先ほど申し上げましたように、ディスカッションとかリーダーシップセミナーとか、いろんなさまざまな活動に外国人青年と切磋琢磨しながらともに参加するというところで、非常に人材育成の効果があるということで高い評価を関係者からいただいております。

更に、そういった活動をしながら、特に船の事業に顕著なことですが、船上という限定された空間の中で30～40日ぐらい、外国人青年と寝食を共にしながらともに過ごすことで、国境を越えた生涯の絆が形成されることがあると考えております。

大きく分けて、この3つの効果があると考えております。

そして実際、この国境を越えた生涯の絆につきましては、次のページにありますように、しっかりと事後活動組織が形成されて、活発に活動しているということもこの事業の特徴であると考えております。

国内では、日本青年国際交流機構があり、ほとんどの参加青年が加入しております。それから、東南アジア青年の船の事後活動組織、世界青年の船の事後活動組織など、世界57か国に組織がありまして、活発に活動しています。その活動の例につきましては、次のページに載せております。

資料3に戻っていただきたいと思えます。

今回の行政事業レビュー公開プロセスでの指摘です。先ほど政務官から話がありましたように、評価結果としては「廃止」ということでした。ただし、取りまとめコメントのところに書いておるとおり、「全体プログラム、スキームの大幅な見直し、改善、効果測定がない限り廃止すべき」ということです。

今回、こういった指摘を受けましたので、私どもとしては、ここの全体プログラム、スキームの大幅な見直し、改善、効果測定をしっかりとやっていきたいと考えているところです。特に効果測定につきまして、できるだけ客観的、公正に行うために、皆様に御意見をお伺いしたいということで、この検討会を開催させていただいたわけでございます。

これにつきましては、日曜日に、内閣府が反旗を翻したかのような見出しの新聞記事がありましたが、我々としてはそのようなつもりは全くなくて、それはあくまでも、こちらに書いてあります効果測定などをしっかりとっていくというのが我々の立場です。

次に、行政事業レビューでの指摘ということで、資料4に載せております。どのような指摘があったかということですが、委員の方からの御指摘としては、まず、一社入札が多い又は続いているという問題です。傭船や事業実施に当たっての支援業務について、ずっと1社入札が続いておりますので、それについてまず疑問を呈されたということです。

また、船を使用する必要性といったことも指摘されました。これについては、私どもは船という限定された空間で長期間にわたって寝食を共にして、それが青年の成長と国境を越えた絆を形成する上で非常に役立っていると考えております。これにつきましては、後ほどそれに関する資料については御説明をいたしますけれども、そのように考えている次第です。

そして、公開プロセスにおいては、最終的には、事業の効果が定量的に示されていない、それが不十分だということが言われております。また、定量化が無理であっても、できるだけ定性的なものを客観的にわかりやすく示すべきだという指摘もございました。それについては、皆様方の御意見をお聞きしながら、しっかり取り組んでまいりたいと考えております。

このため、今回、検討会の題名が「効果測定」と、若干それより広げて「評価」についても御意見をいただきたいということで、「効果測定・評価に関する検討会」ということで開催させていただきたいと思った次第でございます。

以上がこれまでの経緯です。効果測定、評価につきまして、いろんな専門的な立場から、

あるいは大所高所に立った御意見をいただければと考えております。

議事の運営のことは資料2にまとめております。

会議は、原則非公開とさせていただきたいと思っております。ただ、議事要旨とか議事概要につきましては、できるだけ速やかに公表してまいりたいと考えております。

なお、本日は大臣あいさつが終わりにございまして、そこではカメラ撮りがございますので、一部そういったカメラ撮りなどはございます。

以上です。

○牟田座長 ありがとうございます。

ただいまの事務局からの説明に対して、御質問、御意見ございますでしょうか。

○明石委員 今、御説明にあった新聞記事のコピーを配付していただけるとありがたいです。

○久津摩参事官 わかりました。後ほど配付いたします。

○牟田座長 そのほかにはよろしいですか。

それでは、議事要旨の扱い方につきましても御説明がございましたが、こちらの方も事務局の説明どおりでよろしいでしょうか。

(「はい」と声あり)

○牟田座長 ありがとうございます。

それでは、次の議題に移りたいと思っております。

青年国際交流事業の効果に関します資料や情報につきまして、事務局の方でとりまとめていただいておりますので、まず事務局の方から、その整理した内容につきまして御説明をお願いしたいと思います。

○久津摩参事官 それでは、お手元の資料をごらんいただければと思います。

事業の効果に関する資料につきましては、公開プロセスの際にも提出しておりますが、その後、入手しましたものも含めて、改めて整理したものです。

詳細につきましては、補佐の吉田から御説明を申し上げます。

○吉田補佐 吉田です。よろしくお願いたします。

まず、青年国際交流事業ということで、先ほど全体的な話をさせていただきましたけれども、申し上げたように6つ事業がありまして、それぞれには外交的な意味合いですとか、青年の育成とか、フォーカスしているポイントに違いがありますので、そちらを簡単に申し上げながら説明をしたいと思います。

資料5-1になります。

左側の2つが船事業で、これは東南アジア青年の船であれば、東南アジア10か国の青年を日本に招へいしまして、日本国内で様々な活動を行った後に船と一緒に乗って、船で東南アジアの5か国を順に回りながら、それぞれの国でホームステイ等を行いながら、また日本に戻ってくるという事業になっております。

世界青年の船につきましては、世界10か国ないしは12か国から青年を招へいしまして、

日本国内でのプログラムを行った後に外国を訪問する。昨年度はインドとスリランカまで訪問し、現地で活動を行いました。世界青年の船の場合は、船内活動が中心で、主に船の中での交流、ディスカッション、研修が中心になっております。

東南アジア青年の船事業につきましては、これはもともと後ろの資料5-2にも付けさせていただいておりますけれども、昭和40年代に日貨の排斥運動というものがありましたときに、田中角栄総理が東南アジア5か国を歴訪した際に、事業を立ち上げて、日本と東南アジア諸国の青年同士が未来についてゆっくりと語れる場を提供しようということで始まったものです。

その後、日・ASEAN特別首脳会議で事業の支援が採択されたり、野田総理がタイの首相ですとか、フィリピンの首相と会談した際にも、東南アジア青年の船事業を評価するという共同声明等が出ております。

そういった意味では、非常に外交的にも重視されております。東南アジア各国からも優秀な青年を選抜して送られてきております。

世界青年の船につきましては、毎年交流対象国を変えながら事業を行っております。これも昔、「青年の船」として日本人を中心に行っていたものを、ちょっと外国人が多いぐらゐの割合に変えまして、より国際的対応力があり、リーダーシップを発揮できる青年を育成しようということで行っております。

外交的な意味では、日中・日韓も、日本と中国、日本と韓国の2国間での共同事業として行っており、経費を半分負担しております。特に中国は、中華全国青年連合会という非常に中国の中で力を持つ団体が交流相手となっておりますが、

一方では、右側の国際青年育成交流は、日本側がどこの国を派遣、招へいするかということを見直しながら行っているもので、今年はドミニカ共和国、ヨルダン、ラオス、ラトビアと交流を行っております。この事業は、皇太子殿下の御成婚から始まった事業でもあり、先週ですが、皇太子殿下の御臨席の下、国際青年交流会議を開かせていただきました。

最後の青年社会活動コアリーダー育成プログラムは、少し考え方が違います。高齢者、障害者、青少年の3分野のNPOなど、行政だけではなくて、そういった非営利団体の担い手を育てるというために行っております。

以上が事業の簡単な特徴になっております。

次に、青い表紙の事後活動ニュース特別号という冊子を付けさせていただいております。簡単にそれぞれどういった事業なのかということをご覧いただければと思います。

資料7「青年国際交流事業の年間プログラムについて」です。

国際交流は、いろんな役所であったりとか、地方自治体も行っておりますけれども、内閣府の青年国際交流事業が他と違うところは、年間を通じてプログラムを行っているという点です。

まずは公募から始まりまして、地方自治体、全国的青少年団体で申請を受けて選考し、

推薦があった方について内閣府で2次選考を行っております。その後、これは事業によって異なりますが、3～7日間の合宿型での事前研修を行い、その中で、日本代表青年である参加青年として、必要な心構えや知識の研修を行うとともに、事業に向けて準備を行います。その後自主研修期間を設けまして、ディスカッションのための事前勉強や相手国についての勉強、参加青年間の意見交換などを行います。直前に最後の総仕上げとしての研修を行いまして、本体プログラムの後にも、また、何を学んだかをきちんと振り返るための研修を行っております。その後、レポートを各青年から出させまして、最後に、事業から3か月程度後に報告会を設けまして、一般の方に対して、事業に参加してこういうことを学びましたということを発表する機会を設けております。

事業本体だけではなく、こうした一連のことを行っております。

また、外国の参加青年を日本に招へいた際にも、単に参加青年だけでの交流ではなくて、より多くの日本人が交流に携われるようにということでプログラムを考えております。これには、2つあり、地方プログラムと合宿型の交流プログラムがあります。

特徴が2つありまして、1つは地方でのプログラムですとか、また、合宿型の交流プログラムなどを行う場合には、実行委員会を立ち上げて行っておりまして、実際に既に事業に参加した青年ですとか、こういった国際交流に関心のある青年が、実行委員として企画、運営を行っております。

もう一点が、こういったディスカッションを行ったり、船での事業を行うに当たりましては、単に青年に任せるだけではなくて、きちんとアドバイザー、指導官ですとか、ファシリテーターという方をつけまして、事前準備としての宿題を出したり、議論に役立つ視察先の提案をいただいたり、青年が議論に戸惑うことなく、速やかに議論に入って、中身のあることを話せるよう議論を導いたりしていただいております。

資料8-1は、日本人参加青年の選考ということで、事業によって異なりますが、倍率が1.7～3倍強になっております。都道府県や青少年団体の方で選考をいただいた上で、内閣府において、教養試験、面接試験、語学試験などを行いまして、最終的な合格者を決定しております。

外国青年の選抜については、事業や国ごとに異なります。一般的に言えば、相手国政府において募集して、在外公館を経由して、内閣府の方で最終的な決定を行う。一方で、東南アジア青年の船、日中・日韓につきましても、それぞれの国との共同事業であり、それぞれの国がイニシアチブをとっておりますので、各国で青年を決定するという事になっております。

国、事業により異なりますけれども、倍率が10倍とか30倍とか、各国そういった倍率であり、非常に優秀で、意欲のあふれる、それぞれの国の将来を担う方が事業に参加しております。

なお、各国での具体的な選考方法は、例えば、政府職員1名、日本についての有識者1名、青少年についての有識者1名、団長経験者1名、団長予定者1名の5名で面接を行って決めているという国もあります。

資料9は、研修についての資料です。それぞれ事業によって特徴はありますが、事前研

修につきましては、きちんと訪問国についてどういう国かを理解しておく。また、日本代表青年として我々は送り出しておりますので、様々な場で必要なプロトコールでや、マナー、ディスカッションの基本的な進め方についての知識、日本代表青年としての実践活動ということで、実際に派遣する前に相手国の青年とディスカッションをする経験をしたり、事業期間中の役割分担を青年の方にさせております。我々が目指すものというのは青年リーダーをつくるということですので、青年をディスカッション漬けにするとかそういうのではなくて、より青年が自主性を発揮できる機会、もしくは派遣する青年12人ですとか、そうした中でチームワークを発揮して、みんなで物事をつくり上げる機会というものをつくることが、青年がリーダーとして伸びる1つの要素であろうということで、そうしたことを組み込んでおります。

また5番目として、事業終了後の活動とありますけれども、後ほど説明いたしますが、そうしたことも重視しておりますので、説明を行っております。

直前研修については、先ほど申し上げたように、最終確認、最終準備をして、また、世界青年の船の場合だけは、外国青年と船に乗る前の合同研修という形で行っております。

帰国後につきましては、事業の振り返りとともに、毎回必ずすべての参加青年にアンケートをとっております。事業のどこがよかった、事業のどこが悪かった、プログラムを細分化して、評価をとっております。

次のページに、例えば、「東南アジア青年の船」を例に説明します。まずは、東南アジア諸国についての講義ということで、大学の教授をお願いしたり、国際社会へのプロトコール的なものですか、立ち居振る舞いといったことですか、国際社会に必要な考え方について、国連人口基金の東京事務所長の方から御説明いただきます。また、プロトコールやマナーについても学びます。

また、船上並びに訪問国活動への準備として、日本人は38人おりますが、みんなに役割分担をさせて、実際に事業に入るまでの間の準備をさせております。そうしたことで5泊6日ですとか、事業によっては6泊7日、短いものでも3泊4日で研修を行っております。

次のページです。

これは研修日程を示していますが、実は朝9時から夜の8時半とか9時までみっちり研修のスケジュールを組んで準備を行うようにしております。

少し事業によって異なるところはあるのですが、船の場合であれば船に乗るための準備が中心になりますし、航空機の事業であれば相手国を訪問するための準備を中心に行っております。

時間の都合がありますので、研修の説明は、簡単であります。以上とさせていただきます。

次に進みます。資料10-1に平成23年度のプログラムがあります。このプログラムのポイントといいますのは、青年国際交流事業は、国際社会に対応できる青年リーダーの人材育成と青年間の友好、相互理解ということを中心とした目的としておりますので、そうしたことを念頭に置きながら、事業ごとにディスカッション、課題別施設での訪問、表敬訪問、

自主活動、ホームステイ、地方プログラム、事後活動セッションを組み合わせています。

次のページに細かく書いておりますけれども、外国青年が訪日したときには必ず地方プログラムを入れるようにしております。これは東京だけではなくて、地方の青年も国際交流を経験できる機会を提供しようということと、外国青年が東京だけを見てではなくて、より日本の多様な魅力を感じて帰国してほしいと。そういうことによって、やはりより日本ファンとしてきちんと定着してほしいということから、地方プログラムを入れております。

次のページです。

簡単に、こういった考え方でこういったプログラムを行っているかについて説明をさせていただきます。

1点目、ディスカッションについてですけれども、我々はこのディスカッションを非常に重視しております。それはテーマを設けてディスカッションを行いますが、そういったディスカッションを通じまして、それぞれの国での考え方や文化、制度の違いについて理解できます。また、「青年の社会参加」ということでディスカッションを行いますが、青年がなぜ社会に参加しないといけないのかという意義、必要性を考える中で、自分たちも活動、行動しようという気持ちを喚起させたりですとか、また、各国の取組事例などを出すことによって、お互いの取組みについて学び、また、そういったことが意識の喚起につながると考えております。

また、ディスカッションというのは話し合いをするだけではなくて、何らかの結論をまとめて発表を行うようにしておりますので、異なる意見や考え方、様々なアイデアをまとめていくコミュニケーション能力、また、プレゼンテーションを行う能力も飛躍的に伸びるようにしています。

特に飛行機での派遣や招へい事業については、現地青年を交えて合宿型でディスカッションを行い、ディスカッションを濃密に行うようにしております。

課題別の施設訪問につきましては、アドバイザーの方の意見を聞きながら、どういうところを訪問するとよいかということを決めております。また、説明を聞いたり、施設を見たりするだけではなくて、その後の質疑応答にきちんと時間をとれるようにしています。さらに受け入れる側がなぜ青年が来たのかということがわからないと、効果も落ちますので、事前に、こういう趣旨で来ますと。こういうことを学ばせてほしいんです、ということをしちんと説明した上で、課題別施設訪問をしております。

表敬訪問につきましては、訪問先の政府の元首級ですとか、大臣等を表敬訪問させていただきます。それによって国の代表青年としての意識を持つ効果があります。また、そうした公式な場での振舞いを学ぶことにつながります。さらに、相手政府において、日本と当該国との青年交流について高いレベルで認識し、評価することにつながります。

自主活動ですけれども、船の中での事業というのは、いろいろと時間もありますし、単に学ぶだけではなくて、自ら企画し実施するということが青年の積極性や企画・行動力につながることから、様々な自主活動を入れております。

こうした活動でうまく自分が動くことによって、周りの青年みんなが感謝する、もしくはみんながよかったねと思う、そうした成功体験を青年にできるだけ積み重ねてほしいということで、自主活動を取り入れております。

ホームステイにつきましても、やはり生活文化にじっくり触れるということで、参加する日本青年側も外国青年側もホームステイを非常に大きな価値ある経験としてとらえております。

最後の事後活動セッションについて。我々は青年国際交流事業への参加は1つのきっかけであって、そこで学んだことを青年が社会に還元するというのが重要なことだと考えております。事業に参加して、その成果を社会に還元する。そうした還元をしようという行動を起こして、実際に企画・立案をして、実行していくことが、その青年の能力を高めることになると考えております。このため、事後活動について、自分は船から降りた後、また、事業に参加した後、ここで学んだことをどのように生かすのだろうかという行動計画をつくる場を設けております。

次の資料10-2が、東南アジア青年の船事業のプログラム内容を付けております。

簡単に説明いたしますと、まず、去年は外国青年が10月25日に到着してございまして、その後、秋篠宮同妃両殿下に御引見、総理の表敬をさせていただきました。その後、地方に行きまして、全国11か所にASEANと日本の青年が分かれていきまして、ホームステイを含めて、現地での交流活動を行う。その後、また戻ってまいりまして、日本・ASEANユースリーダーサミットという2泊3日の合宿型プログラムをオリンピックセンターで行っております。これはディスカッションと文化交流を行うもので、東南アジア青年の船事業に参加する人だけではなくて、東京を中心に日本の100人の青年が参加するものになっております。そこには秋篠宮妃殿下にもおなりいただきまして、文化交流などをごらんいただきました。

その後、課題別視察を行った後、11月4日～12月15日まで外国を回り、日本青年は戻ってきた後、秋篠宮同妃両殿下に全参加青年が御引見を賜っております。

次のページが船の中での具体的な活動になります。朝10時から夜8時45分まで、プログラムが組まれています。毎日のようにディスカッションを行いまして、また、青年の自主性を生かすようなクラブ活動などを行っております。特に我々がディスカッションと合わせて重視しておりますのが、各国紹介、ナショナルプレゼンテーションと呼んでいるもので、夜7時半から8時45分まで行っているものです。

これは各国の文化や歴史などを、踊りや歌の紹介も組み合わせながら、45分間とか1時間にまとめまして、ほかの国の参加青年に対してプレゼンテーションをするというものです。その中で、自国の文化の特徴や成り立ち、どのように説明すれば外国に伝わるだろうかということを一生涯懸命考えながらみ上げていき、また、外国青年とそれぞれの文化について意見交換などを行います。そうした経験がやはりグローバル社会において求められる自国へのアイデンティティにつながると考えております。

航空機事業のプログラムについての説明は、時間の関係で割愛させていただきまして、資料11に進ませさせていただきます。

資料11はカラーのページになっております。これは、行政事業レビューの場でも出したもので、我々が交流事業の効果として考えているものです。この資料11を少し文書の形で整理したものが、資料12になっております。

今回、効果測定ということがメインになっておりますが、我々の考え方として、こういった外交的な効果、青年の育成効果というものがあるかと考えております。外交の効果といいますと、事業の実施そのものが交流対象国との友好親善の推進になるということですか、また、青年国際交流を通じた我が国の貢献や両国の友好関係が、相手国の首脳や国民に認知されるとともに、評価、感謝がされている。さらには、各国の優秀な青年による親日家グループが形成されているといったことがあげられると思います。

2点目。青年の育成の効果については、例えば、船の中というのは6畳ぐらいの部屋に3人が共同で寝泊まりするのですが、そうした中で培われるコミュニケーション能力、異文化への対応力があるだろうと。また、事後活動組織というものがあまして、これは後ほど説明いたしますけれども、そうしたものがあることによって、事業の効果というものが更に倍増されると考えています。

その他についてですが、いくつか検討すべき効果というのがあります。それは、事業に参加した青年だけではなくて、その他の人についても波及効果があるということと、船を用いることによって大きな効果があるのではないかと。さらには、国が実施することによる効果。こういった効果をきちんと示していくことが必要であると考えています。

次のページは、船事業を中心に、各国政府関係者等のコメントをまとめたものです。

例えば、在外の日本大使館の評価として、一度にまとまった人数を日本に招へいできる「青年の船」事業は非常に招へい効果が大いなる有用なツールであること、将来有望な若者が多いということから、その後の外交文化活動の大きな助力となると期待されること、同事業への参加により、世界の多くの若者と交流し、多様な文化や考え方に触れることは、広い視野を持った若者の育成に大きく貢献するということなどが書かれています。

もう一枚めくりますと、資料14です。青年国際交流事業での外国の表敬者等への対応者についてというのがあります。簡単に言えば、参加青年が誰を表敬したか、政府の誰が対応したかというものです。日本であれば、皇室の御接見などを賜っており、東南アジア青年の船であれば秋篠宮同妃両殿下、世界青年の船であれば皇太子殿下、その他、内閣総理大臣、官房副長官等々が表敬訪問の御対応をいただいております。

また、東南アジア青年の船で各国を訪問しますと、カンボジアの首相、ブルネイの皇太子殿下などに表敬訪問をさせていただいております。特に今年の2月にスリランカに伺った際には、スリランカの大統領御自身が船の方に直接お越しいただきまして、青年との懇談をいただきました。

国際青年育成交流事業については、先週も皇太子殿下に行啓いただきましたし、また、外国を訪問した際には、ドミニカであれば副大統領、ヨルダンであれば王子にも御引見をいただいたりしております。

資料15について。我々は毎年すべての事業で参加青年全員にアンケート調査を行ってお

ります。その調査の結果として、日本に対する印象の変化などのデータをまとめております。90%以上の青年が日本に対する印象がよくなったり、友好親善が深まったと実感しています。

もう一つ、どういう事業参加者OB・OGがいるかということも重要であると思います。それはどういった方がこの青年国際交流を通じて作られる日本を中心とするネットワークに入っているか、ということになるかと思えます。例えば長浜官房副長官や、タイのノパドン・パタマ元外務大臣、UNDPの総裁であるヘレン・クラーク元ニュージーランド首相。そういった方が事業の参加者として入っておりますし、また、各国にも先ほどOB組織があるといいましたが、そういうOB組織を通じていろいろとつながってはおります。

裏を返せば、青年国際交流事業が廃止という判定を受けたことについては、残念ながらそういったいろんな方の耳には入っております。

ある国に焦点を当てれば、州知事や市長、大統領府の局長レベル、課長レベルの方もたくさんOBとしています。

また、閣僚や国会議員に加えて、中央銀行でイスラム金融の担当者や、外交官で大使レベルにまでなられた方、さらには、テレビ界のアカデミー賞と言われるエミー賞のジャーナリスト部門で受賞した方ですとか、IAEAの局長ですとか、そういった様々な分野に多くの方を輩出しております。こういった人がネットワークの中にいる、それを把握している、さらにお願ひすれば、どんどん経歴を出してくれるというぐらい、強いネットワークが築かれています。

資料18は、そういったネットワークを表しているものです。

資料19がこういったネットワークの組織化、維持・発展を行っております日本青年国際交流機構の方で出していただいた資料で、ネットワークの活動の活発さやネットワークの大きさを表す資料になっております。

こちらの方は、後ほど日本青年国際交流機構の方から説明させていただきます。

資料20。外部効果の一つとして国際交流に携わる人の数を出させていただいております。実は事業に参加する人数は800人程度ですが、ホームステイですとか、事業の企画、運営や現地青年と参加青年の交流を通じて、少なくとも、毎年延べ1万1,000人近くが国際交流を経験したり、国際交流プログラムの企画、運営を行ったりしているといった事業になっております。直接の波及効果というだけでも、事業の参加青年だけにとどまらず、広がりがある事業だと考えております。

次は資料21になりますけれども、「船」による青年国際交流の意義と効果となっております。なぜ船なのか。実は、予算が14億ありますが、そのうちの7億円近くを船の備船費というものに使っております。これはやはり高過ぎるのではないかということで委員の方からも指摘を受けましたが、我々は船というのが幾つかの意味から国際交流のツールとして非常に有用なものだと考えておりますということを書かせていただいたものです。

これは、資料22にもいろいろと資料を付けさせていただいており、また、後ほど、滝澤先生から実際に船の指導官として乗られた経験から、そういう目が青年がどう伸びたかに

ついて、いろいろとお話をいただくことになっております。

簡単に申し上げますと、船という閉じられた空間で、しかも周りが海に囲まれた空間で、200人、300人が一緒に過ごす。共同生活で同じ釜の飯を食う。そういうことを通じて非常に一体感が高まるという効果があります。

また、先ほど申し上げたように、3人1組で6畳程度の部屋で寝泊まりしますということで、それも外国青年と日本青年などの組み合わせですので、お互いの文化についてゆっくりと語り合う時間があると考えております。

また、船という場合は、単に滞在するだけではなくて、どこかに向かっていることによる高揚感が交流の効果を高めたりする効果があるということで、実際に「SSEAYP FAMILY」、「SWY FAMILY」という事業名を冠して「ファミリー」と言うほど強い連帯感がつくられております。

その他、具体的な効果については、参加青年の声と指導官として乗られた方の声を付けさせていただいておりますので、ごらんください。

最後に、資料23以降を簡単に説明します。

資料23として、年度別予算を付けさせていただいております。14億円の予算のうち、大体7億円が船で、5億円が事業を実施するに当たって外部に委嘱している分で、残り2.5億円を外国青年の招へい、派遣などの国際航空費として使っております。

資料24が、それぞれの事業の1人当たりの経費になっておりまして、例えば平成23年度であれば、これは単純に先ほど1万1,000人と言いましたけれども、そうではなくて、単純に予算執行額、お金を使った額を参加した人数で割っているもので、日中・日韓は1人当たり47~65万ぐらいですけれども、その他については100万以上かかっております。それに対して、参加青年からは6万円、8万円、10万円、23万円程度を徴収させていただいているというものです。

資料25は、プログラムは50年同じものをやっているのではないかという話がありましたけれども、それぞれ大きく見直しを行っているということを書かせていただいております。

資料26は、事業の効果というのを毎年参加青年からアンケートをとったり、レポート集などをつくったり、また、参加青年の声を集めたターニングポイントというものをつくったりしております。

後ほど回させていただきますけれども、例えば「東南アジア青年の船」につきましては、いろんな関係各国との調整を行って合意したり、事業の成果を日本語、英語の報告書にまとめたり、参加青年への事前研修や船内プログラムの説明など、累積で20cmぐらいの厚さになる資料を作りながら事業を行っています。それでもまだ一部です。参加青年等が円滑に事業を行うとともに、その成果をまとめる、こうした必要なことを積み重ねています。世界青年の船や他の事業についても同様です。

少し長くなりましたけれども、以上で説明を終わります。

○牟田座長 ありがとうございます。

大量の資料を要領よく説明していただきましたけれども、ただいまの事務局からの説明

につきまして、何か御質問等ございますでしょうか。なお、事業の効果とか評価につきま
す御意見につきましては、後ほど伺いたしますので、まずここでは、今の事務局の説明
に対しまして御不明な点あるいは疑問な点に限りまして御意見をいただきたいと思いま
す。

塚田委員、どうぞ。

○塚田委員 簡単な質問なのですけれども、今のような効果、その他、随分多岐にわたっ
ているんですけれども、説明を実際の仕分けのときになさったわけですね。

○久津摩参事官 今の話の半分以上はしております。

その場では5分程度の説明時間しか与えられていなかったのですが、事前に資料として
お渡ししております。

○吉田補佐 また、事前のヒアリングがありましたので、事前にこういったことを説明し
た上で、委員の先生からも宿題をいただいて、それで説明はしております。

○塚田委員 そして、その結果として、随分大変な努力をして説明したにもかかわらず、
こういうものは基本的にはそれはさうだろうけれども、余り意味は認められないよとい
うことで、原則廃止ということになったわけですね。

○久津摩参事官 それにつきましては、先ほどの資料4にありますように、一番最後のと
ころで、まだそれでも定量的なものが足りないという話が1つと、あと定性的なものにつ
いても、いろいろ事後活動組織の活動を御紹介したのですが、ただ、それでもまだデー
タ化とか、もうちょっとわかりやすく客観的な形で示すようにといった話もありまして、
ですから、定量化が足りないということと、あとは定性的なものについて、わかりやすく客
観的な示し方が不十分だといったようなことで、最終的にはこのような判定をいただいた
ものと思っております。

ですから、データが必要ということでありましたら、もう少しいろんなデータを取った
りとか、いろんな活動状況についても、しっかりとわかりやすい形でまとめていなくて
はいけないと思っております。そういう形で提示をするというか、その辺りにつきま
しても、こういうデータがもっとあったらよいのではないかとか、こういう観点からまと
めたらよいのではないかとか、こういう数値をとったらよいのではないかとか、そう
いった観点からの御意見もいただければと思っております。

○塚田委員 わかりました。

○牟田座長 そのほかによろしいでしょうか。

それでは、時間の関係もありますので、次に、本事業の既参加者からなる事後活動組織、
日本青年国際交流機構からのヒアリングを行いたいと思えます。本日、同機構の大橋副
会長がいらしますので、大橋副会長よりまずは10分ほどお話を伺いまして、その後、皆
様から御質問等をいただければと思っております。

それでは、大橋様、よろしく願いいたします。

○大橋副会長 貴重な機会をいただきまして、ありがとうございます。使わせていただく
資料ですけれども、50年記念でOBの組織、日本青年国際交流機構でつくりました「ター

ニングポイントⅢ」という冊子の9ページをお開きください。また、冊子が2つほどございますけれども、この「MACROCOSM」という冊子の黄色い方、98号の4～5ページをお開きください。もう一つの「MACROCOSM」という冊子94号の方は、8～9ページをお開きいただいて、話を聞いていただければと存じます。

もう一つ、公式の資料の方が資料19となっております、カラーのスライドのものです。かなりの量がありますので一部分のみの説明となりますが、こちら4点を使わせていただいて、御説明いたします。

まず、日本青年国際交流機構ですけれども、この「ターニングポイントⅢ」の9ページにありますとおり、事業は1959年から始まっておりますが、1961年からOBの組織が発足しております、1985年に現在の名称の下で、現在、全国組織47都道府県にボランティアで責任者を役員を置きまして、活動しております。

本部の事務局が必要ということで、1994年に財団法人青少年国際交流推進センターを設立いたしまして、東京にのみ事務所を持って活動しております。

この財団を設立しました趣旨は、内閣府の青年国際交流事業が時代の流れに応じて、細やかに、事業とその組立てを発展させていくためには、お役所の機能だけでは難しいということで、OBの組織と役所関係者と協議の上に設立したという経緯がございます。設立に当たっては寄附を募りまして、諸関係からの御理解もいただいて、国からの経費は入っておりません。財団の役員については会長以下、全員ボランティアでございます。

具体的活動ですけれども、日本青年国際交流機構は国際交流活動だけをやるのではなくて、全国の組織で基本的に人材育成を目指して活動しております。国際交流活動を切り口として、人材育成をいかに効果的に行うかというスタンスでございます。

98号の4～5ページに24年度の活動計画、活動報酬がございますので、細かい字ですが、後ほどで結構ですので、目を通していただくと幸いです。会長は大河原友子と申しまして、英語教室を主宰している一般人の方です。

次に全国的な活動をどのように行っているかということで、資料19の1ページからですが、歴史が長ございますので、昭和時代の活動については割愛させていただきます。

2ページになりますと、一つだけ昭和自体の活動としては、マザー・テレサ施設の支援活動ということで、第14回青年の船がインドの当時カルカッタに訪問をしました際に、参加青年の発案から起こりました活動で、ボランティアを考えるということをテーマにして、支援活動を長年にわたって行いました。

下に「アジア子供絵画展」とありますが、実はこれは東南アジア青年の船の国際組織を設立しております、その第7回が日本で開催された際にASEAN各国との共同活動として子どもの絵を、国際家族年の年でしたので、記念して開催いたしました。この集めた絵は日本で47都道府県で回覧をした後、ASEAN各国でも展覧会を開催いたしました。

このページから先が、順次全国レベルとインターナショナルなネットワークを使って行った活動になっておりますが、4ページの「グローバル・フォト・コンテスト」。これは世界青年の船のネットワークを活用して行ったものですが、テーマを定めて4回写真展を

行いました。この集めた写真は日本ばかりではなくて、世界各地で写真展が行われております。

次に5ページですが、インドシナ津波がありましたときに、タイやスリランカは大きな被害を受けました。そのときのスリランカの被害に対して対応するために、スリランカの事後活動組織と日本の日本青年国際交流機構（IYEO）が中心になって協力いたしまして、教育支援プロジェクトということで、現在スリランカの小学生50名ほどに奨学金支援を行っております。

このときの子どもたちが描いてくれた絵を日本に送って来ておりまして、その絵の絵画展も行ったりしておりますが、「MACROCOSM」の表紙になっております絵が、スリランカの子どもたちの書いた絵でございます。こういう広報誌の表紙にも飾ることで、そういう子どもたちの絵を一般に広く広めるということをしております。絵画展も勿論行っております。

次に6ページになりますが、「サポート・ケニア・プロジェクト」。こちらはケニアの活動組織からの応援依頼で行ったものですが、ケニアにおける国内の難民の方たちを助けたいということで、日本青年国際交流機構の方でも募金をいたしたりしまして、継続的に支援を行いました。このサポート・ケニア・プロジェクトは今、若手が教育支援プロジェクトに形を変えております。

次に7ページ「東日本大震災復興支援活動」ですが、こちらは基本的には、私ども日本青年国際交流機構は海外への支援を中心に行ってきたわけですが、昨年の東日本大震災につきましては、世界中の組織からの支援を受けて、現在も岩手、宮城、福島のもの支部が継続して、復興活動に当たっております。

8ページに実際の募金金額1,426万2,233円が5月時点の数字ですが、実はこの中の半分以上の金額が海外からのものでした。私どもの会員、IYEOの会員を含め、国際的な支援活動に協力している者が多くおります。

次に早口で恐縮ですが、東南アジア青年の船の事後活動組織として、私ども日本青年国際交流機構とASEANの10か国の組織で、SSEAYP インターナショナルという国際組織をつくっております。年1回総会が行っておりまして、今年が24回で、ちょうど日本で開催しました。中川大臣にもお越しいただいて、ごあいさつをいただいております。

この総会は基本的に運営、参加費すべてOB組織、または個人負担で行っているものです。内閣府の方からは、歓迎のレセプションを主催していただきました。また、総会開催に当たっては、自分たちだけで集まるのではなくて、25回記念ということで、グローバル社会における人材育成の重要性をテーマにパネルディスカッションを実施しまして、一般公開もいたしました。

そして、大会の前には、社会貢献活動ということで、陸前高田市の副市長が既参加青年でございますので、副市長や岩手の事後活動組織とそのメンバーの協力によって、40名のメンバーが復興のお手伝いに伺いました。東日本大震災の実際の被害の現場をASEANの方

たち 20 名ほど、ここに行く経費も彼らは自費でしたけれども、行ってこれまして、それをまた戻って発信してくれております。

この SSEAYP インターナショナルの総会が、昨年がシンガポール、その前がタイですけれども、既に日本までで 24 回、1 回は SARS で中止になっておりますが、来年はラオスの予定になっておりまして、マレーシア、ベトナム、27 回まで開催の手が挙がっております。いずれもこの大会のときには、ただ集まるだけではなくて、社会活動、貢献活動を行うというコンセプトになっております。また、各国の活動ですけれども、非常に多くありますので、目立ったものだけピックアップさせていただきます。

13 ページにまいりますと、インドネシアの活動がございますが、実は昨年インドネシアの組織は、日本の外務大臣表彰を受賞いたしました。彼らはさまざまな活動を行っているのですが、Japan&ASEAN を組み合わせて JaSeAN プロジェクトということで、日本と東南アジアにおけるさまざまな分野での協力、調和というものを学んでいく、広めていくという考え方のプロジェクトで、お祭りやスポーツ交流や食事などを含めて、さまざまな分野で活動しております。

15 ページはタイですが、実はタイの既参加青年で第 2 回に参加した方が 1991 年から既に 22 年継続しておりますけれども、障害のある子どもたちや孤児の子どもたちに対して、海辺でのキャンプを体験させる活動を行っております。For Hopeful Children Project といいますが、年々規模を大きくしておりまして、今年は 1,000 人規模で海軍のキャンプで行われました。その開催地の地域は勿論のこと、海軍が常にサポートをしてくださっているということです。

東日本大震災復興支援活動に際しましては、真っ先に Thai-Japan Birds of Friendship Project という名称で立ち上げて、ASEAN10 か国からの支援のイニシアチブを取ってくれました。

ラオスは東ア船事業への参加が最近で、事後活動組織が若いメンバーだけであり、300 人以上集まるセアアップ・インターナショナル総会の運営は非常に大変だと思うのですが、来年の SSEAYP International の総会を開くことを誇りに思っておりまして、それに向けて頑張っております。

次に、世界青年の船になります。世界青年の船も国際大会を開いておりまして、第 1 回はオリンピックをイメージしてギリシャで開催されました。現在まで昨年のメキシコまでで 5 回継続しております。最大のときは実は第 4 回のエジプト大会、19 ページですけれども、エジプト政府の全面的な支援で参加費（エジプト国内での滞在費等）をフリーにしてくださいましたお陰もありまして、24 か国 180 名から参加するということがありました。ほかのときは基本的に航空券、参加費を含めて自費でございます。

各国の活動ですけれども、こちらにも非常に件数が多いので余り多くのものを紹介できないと思いますが、22 ページにバーレーンの活動がございます。バーレーンの同窓会組織はバーレーン王国で初めて青少年団体として認可されたという団体でございます。力のある青年の参加が多いものですから、東南アジアでもそうですけれども、団体を立ち上げよ

うといたしますと、政治勢力になることを恐れられる部分があるのですが、非常に平和的な社会活動を行う団体であるということで、各国でも団体活動がかなり規制のあるところでも認められております。

その意味では、戻りますが、ミャンマーも団体設立が認められました。ミャンマーでそういう青年の自主活動の団体が認められるということは非常にまれな例のようでして、今年そういう認可が下りたという話になっておりまして、事後活動組織がASEAN10 各国にそろっております。

バーレーンの次になりますけれども、エジプトとギリシャの活動がありまして、32 ページです。エジプトとギリシャが共同しまして、子どもたちへの国際理解と平和というテーマで事業を行ったということで、日本と各国の間ばかりではなくて、参加国同士の間でも当然活動が生まれてきております。

37 ページまで進んでいただきますと、インドですけれども、インドの場合も非常にさまざまな活動をしてしておりますが、非常に大きな目立ったものとしましては、38 ページになります。貧しい子供たちへの支援、教育機会への提供ということで、1,000 人以上の子どもに対してのワークショップなどをやったということです。

その下にピクチャー・ワークショップということで、子どもたちにカメラを渡しまして写真を撮ったり、絵を描かせたりということをやっているのですが、日本企業のキヤノンの現地法人と共同して、そのような活動を展開している例があります。

43 ページ、メキシコの同窓会組織は青少年育成活動を実施しまして、2万3,000 人を超える子どもたちの指導を行っていたということで、国連のミレニアム開発目標の活動としても認可されたということでございます。

47 ページ、ペルーでは本当にさまざまな活動を行っておりまして、ペルーの活動は 47～50 ページまでわたっているのですが、そのさまざまな活動を認められまして、日本大使館への協力も認められまして、日本大使館より表彰を 2010 年に受けております。スリランカの活動については先ほど一部紹介させていただきました。

57 ページ、ベネズエラの同窓会組織も日本大使館との連携が非常に強く、養護施設に書道を教えにいく活動、日本大使館が実施した植林イベントに協力して、1,200 本以上の木を植えたという活動も行っております。

以上が世界船ですが、航空機の関係ですけれども、いずれも活動が国際的であり、62 ページでは、日韓の交流連絡会議ということでOB の国際活動をしております。

航空機の国際青年育成交流事業ですが、64 ページから見ていただきますと、駐日の大使館との関係が非常に密接でございまして、毎年大使の表敬ですとか、大使館の事業に協力したコミュニケーションを取っております。

最後に 68 ページ、青年社会活動コアリーダー育成プログラムですが、こちらのプログラムは専門家の中核的リーダーを育てる事業であり、変化が早いです。68 ページには今年、女性のチャレンジ賞を、2009 年の参加者の岩岡ひとみさんという方が表彰を受けております。2012 年の経済産業大臣賞も日本アントレプレナーシップアカデミーJAE という団体が

参加者を3年続けて出しておりまして、そのメンバーが中心になった活動が大臣賞を受けております。

最後になりますが、69ページ上の方のスライドに高次脳機能障害支援団体の設立とあります。日本の高次脳機能障害の分野は専門家が少ないのだそうですけれども、こういった方が中心になった団体を立ち上げて、その発展に貢献しているという例もございます。

コアリーダー事業の場合は、さまざまな専門分野への貢献を後のページにかなりの数がありますが、列挙しています。最後に73ページ、青少年分野で行きましたメンバーが和歌山県におりまして、そちらのメンバーが招聘で来ましたオーストリアの青年の団体と独自の交流事業を生み出して、隔年で相互交流事業を彼らの経費で行っているという例も出ております。

以上でございますが、最後に私ども日本青年国際交流機構は、国際交流の活動だけをしているのではなくて、青年施策ということで「MACROCOSM」98号の6ページをごらんいただきたいのですが、今の日本の若者施策が非常に財政難の折、各都道府県も非常に縮小化されておりまして、その中でこのままで行きますと、国際社会で通用する人材をつくるどころではなくて、地域活動さえ危うい状況になっておりますので、「若者層の活性化を目指して」ということで、子ども・若者施策についての提案を、つい先日、中川大臣を含めて、関係の方々にお届けさせていただいたばかりでした。

その中で、青年国際交流事業について「廃止」という判断が出ましたことは、非常に残念に考えておりまして、全国のメンバーと継続のための要請分の署名活動もたまたま行っているところです。

以上でございます。

○牟田座長 大橋様、どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの大橋様の御説明につきまして、何か御質問等がございましたら、御自由に御発言をいただければと思っております。効果とか評価につきましての御意見は後ほど伺いいたしますので、ここではまずただいまの御説明の不明な点、疑問につきまして、主に御質問をいただければと思います。どなたからでも結構でございますので、よろしく願いいたします。

○赤尾委員 特にフォローアップも含めて、非常に広範な活動をしておられる印象を受けますけれども、資金はどのようなふうを集めておられるんですか。

○大橋副会長 資金は、実は最初に事業に参加した青年が日本青年国際交流機構に入会する際に入会金を求めておりました、こちらが3万円という金額にはなっております。都道府県の活動につきましては、年間会費は2,000～3,000円ですけれども、そういうものを集めて事務的な経費には充てております。一つひとつの活動につきましては、その時々にはスポンサーシップを求めたり、基本的には参加者受益者負担という形で取り組んでおります。特に海外の青年の場合は、政府からのサポートは受けられませんので、自分たちでさまざまなスポンサーシップを見つけて展開しております。

私どもの日本青年国際交流機構につきましては、内閣府の方の事後活動の予算というものをある程度付けていただいておりますので、全国の代表者が会議をする場合などはサポートをいただいているという部分はございますけれども、基本的に自分たちで活動をする部分は、自分たちで調達するという考え方でっております。

○牟田座長 よろしゅうございますか。

ちょっと私から1点。なかなか難しいのかもしれませんが、組織率と言いましょか、メンバーになるような資格があつて、実際にこのメンバーになっておられる方というのは、どのくらいの割合でいらっしゃるのでしょうか。

○大橋副会長 実は事業に参加しました後、基本的には入会するというを事業参加前にも提示されておまして、実際には今までで1万5,500人が名簿上なのですが、50年経っておりますので名簿把握は1万1,000名でございます。

○牟田座長 それでも1万1,000名は把握されているんですか。

○大橋副会長 はい。直接把握しております。海外のメンバーもかなりの把握率で、国によって違うと思うのですが、ASEAN各国ですと70~80%は把握しております。世界船は規模が小さいのですが、弱い国でも50%は把握しております。

○牟田座長 どうぞ。

○寫委員 この日本青年国際交流機構のパンフレットの「事業と活動の歴史」を見てみると4年とか、時々抜けていますね。そういうのは何で抜けているんですか。例えば1995~2001年まで抜けているんだけど、この間はなかったということですか。それとも書いていないだけですか。

○大橋副会長 実は50年の歴史の中で、内閣府の青年国際交流事業や日本青年国際交流機構の組織として何か大きな変化があったときのみをとらえて年表にしているものですから、数年抜けていることはあります。勿論、毎年毎年、活動は行っております。

○牟田座長 そのほかにいかがでございますでしょうか。よろしゅうございますか。

それでは、大橋様、どうもありがとうございました。

○大橋副会長 ありがとうございます。

○牟田座長 それでは、ここで平成21年度第22回世界青年の船に指導官として乗船されました滝澤三郎東洋英和女学院大学教授から、ヒアリングを行いたいと思います。

まず、滝澤先生から10分ほどお話を伺いまして、その後、皆様から御質問等をいただきたいと思います。

それでは、先生、よろしくお願ひいたします。

○滝澤教授 御紹介いただきました滝澤でございます。今日は大学との関係で遅れまして、大変申し訳ございません。

私の方からの見解は、お手元でございます資料22の1ページのものに書いてございます。急いで書いたものですから、いろいろなミスがありまして、申し訳ございません。

こちらにも書いてありますとおり、私自身は明石先生には及ばないのですが、30年近く国際機関で働いております中で、インターン等も含めて日本人の青年に会う機会は多かつ

たわけです。そういう中で、外から見た場合の日本人青年のひ弱さが非常に目立つという事は、長い間感じておりました。

たまたま世界青年の船に乗船させていただく機会を得まして、そこで感じたことは、最初のうちは典型的な日本人ということですね。非常に引っ込み思案で、外国から来た青年は年齢も上の男性も多いですし、NGO 等で活躍している人も多いという圧倒的な社会力の違いの中で、日本人の青年は途方に暮れるわけです。ほとんどしゃべれない。それが船という非常に特殊な空間の中で、かつ外国人青年のさまざまな励ましの中で、日本人の青年がすごく伸びるということを、驚きとともに見ていたことを思い出します。

要するに日本人は確かにシャイですけども、非常にポテンシャルがある。つまり眠っていた力が船の中で出てくるのではないかと思います。逆に言うと、その眠っているように見える日本人の青年たちをつくった日本の社会、日本の大学に問題があるのですが、ともあれ、特殊な環境の中で日本人のポテンシャルがいっぱい出てくるということを目にしておりました。

最初のころは朝礼のときに日本人の青年はほとんど何も言えないんですけども、最後になりますと、朝礼で 300 人近い青年の前で日本人が、我も我もと言って発言を求める。今日何をやりますということを言うんですけども、10 人くらいの日本人が並んでいて、外国人がしゃべる機会がないようなところまでいって、私はそれを見ながら、すごい変わりようだなと。この 6 週間の中に何も言えなかった日本人の若い女の子たちが、私もしゃべりたい、今日は何をやりますということを言うんです。非常に象徴的なシーンだったと思いますけれども、一言で言うと、青年の船という環境の中で日本人の青年がものすごく変わる。ポテンシャルがどんと出てくるということだと思います。

ですから、ある意味では、この事業は日本人の青年のためにある。日本の将来のためにあると思います。正直に言って、外国人の青年の伸び率はそこまで高くないかもしれない。一方で、日本人は伸びしろが物すごくある。格差があったものが、こんなふうになるというのを見てまいりました。

船の中で変わっただけでなく、その後の事後活動が非常に大きな意味を持っています。私も実は遅ればせながら、フェイスブックなるものを始めているんですけども、百何十人の 22 回生と同じサイバースペースでコミュニティをつくっているんですが、その中で 22 回生だけでなく、外国人の青年、日本人の青年がさまざまなフォローアップや交流の継続・事後活動しています。

私の担当した 22 回国連コースの場合もその典型だと思います。そこに乗ってきたケニアの 26 歳の青年です。彼はケニアのナイロビの近くのスラムに育ったんです。7 人兄弟で長男であると。父親は病気で働けないということで、小さいころから家族を支えて生きてきた。具体的にはスラムからケニアのナイロビで 2 時間もかけて歩いて行って、残飯をホテルからもらってきて、それで家族を養うといったことをする。妹は病気になったけれども、お金がないために病院に行けずに死んでしまった。そういう本当に想像を絶するような中で、自分で働きながら高校まで出て、世界青年の船に選ばれて来た。

その青年が船の中で、君のバックグラウンドは恥ずべきことではないと私は言ったんです。彼はスラム育ちということをすごく恥ずかしいと思っていたんです。マイナスから始まってここまで来たのは、むしろ誇るべきことではないかということで、彼が国連コースのセミナーをやりました。これが爆発的な人気で80人以上の人が集まって、その中にいた日本人が人生に新しい世界を発見したと、こんなすばらしい人がいるのかということで、物すごく感動を受けた中で、下船後、日本人の学生が小さいNGOをつくりまして、先ほど申したケニアの青年行ったスラムの中の小学校を助けるという運動をしています。今でもやっております。

ですから、デイビット君も偉いんですけれども、それに触発されて、日本人が日本人の若者が変わったということが一つの例ですが、そのほかにたくさんそのような例があると思います。私の学生も3年ほど前から3人、4人と行っていますけれども、船に乗って帰ってくると見違えて帰ってきます。そんなことは小冊子に書かせてもらっていますので、後で先生方に差し上げたいと思います。

教育面でもすばらしいものがある。または、学生は頑張れば青年の船に乗れるということで、普段の勉強にも力が入る。英語であれ、国際問題であれ、そういったことに努力を傾注するといったことがあります。恐らくそういった人が世界中にいるんだろうと思います。たまたま今年の春に定年になった同僚の奥さんが40年ほど前に青年の船に乗ったと。娘さんも2人とも青年の船に乗っております、3人が青年の船に乗って、いろいろなところで活躍しております。そんなことから、私はこの青年の船は非常に大きな、日本人の青年に活力を与える、日本人の目を開かせるという意味で、教育面からすばらしいものがあるだろうと思います。

当然のことながら、外国から来た青年も日本人に対するよいイメージを持つ。そんなことから、実はインドの青年の船の同窓会長が私の大学の学生を招待してくれまして、8月19日から1週間ほど行ってまいります。こういう点で日本に対するイメージ、または国際交流の面でもすばらしいものがあると思っております。

最後に私自身も国連ではUNHCRの財務官をやりまして、お金の問題については重々承知しております。お金がない中で事業を継続するかどうかは非常に難しい問題があります。そういう中で、この青年の船に対するプレッシャーがあることも理解しておりますけれども、これはお金をはるかに超えるインパクトを長年にわたって広い分野で影響を及ぼすであろうと確信しております。そんなことから、できますれば、例えば参加者の費用分担等を増やすなりして、是非続けていただければ、ありがたいなと思っております。

以上で私からの最初のコメントを終わらせていただきます。

○牟田座長 滝澤先生、どうもありがとうございました。

それでは、滝澤先生のただいまの御説明につきまして、御質問等がございましたら、よろしくお願ひしたいと思います。いかがでございましょうか。

○田中委員 ありがとうございました。直接こちらのことと関係があるかどうかわからないのですが、かなり長期の間、学生さんたちがこの船に乗られたら、交流事業に参

加する場合には、単位等々、大学の方ではどういうふうにそれを扱っていらっしゃるのでしょうか。

○滝澤教授 私の大学では、単位を認定するところまでは行っておりません。実はそれが私の提案なんです。内容的には、船に乗っている時間は40日くらいですけれども、前後の活動を入れますと、恐らく4単位は最低あってもいいのだらうと思います。残念ながら、まだうちの場合は始まって今年が4年目ですので、制度的にはなっておりませんが、私の提案としては、単位を認めようということを考えております。現状では先生方の方から、成績表を付けるときに配慮していただくということになっております。ですから、学生としては単位はもらえない、お金も払うけれども、行きたいということだらうと思います。

○牟田座長 あとはよろしゅうございますか。先生、どうもありがとうございました。

それでは、残りは30分ほどになってしまいましたけれども、本日、事務局の方から御説明を受けまして、お二方からヒアリングも受けたわけでございますが、それも踏まえまして、青年国際交流事業の効果測定、評価につきまして、各委員の方々から御意見を賜りたいと思います。

もう少し時間がゆっくりあれば、御自由に討論をしたいと思いますが、時間も余りございませんので、大変申し訳ございませんが、お一人一言は言っていただきたいと思いますので、先ほどの紹介順の「あいうえお」順ということで誠に申し訳実ございませんけれども、赤尾委員の方から御意見を賜りまして、順番に少しだけでは皆様の御意見を伺いたいと思います。

○赤尾委員 それでは、まず簡単に申し上げたいと思います。わたしはまず、こういう問題があると聞いたときに一番最初に思ったのは、本日の資料にありますように、田中総理の時代から、特にこれは東南アジアの場合ですけれども、とにかく日本は金もうけだけのために東南アジアにやってきたという印象が非常に悪かった。

特にその後、福田赳夫総理のときに、東南アジアとの関係は経済だけではなくて、ハーツハーツ・コミュニケーションだと、心と心の触れ合いが大事だということで、例えば日本アセアンセンターをつくるということになったのですが、内閣府でやっておられます東南アジア青年の船事業もその延長線上にあるものだと思います。

そういう意味で、これはもう政治関係、経済関係の重要性あるいは文化分野の重要性は当然ですけれども、第3か第4の柱の一つとして、日本と諸外国との関係で青少年を中心とした人物交流の重要性は無視できない、非常に重視すべきであると。これは定量的にはかれるかどうかという問題はありますけれども、これは測れるものではないと思います。定性的なものだと思います。この資料の中でも内閣府の方でいろいろと説明されようとしておられますし、私も余り追加して申し上げることはないのですが、これをできるだけリファインしてやっていくということかと思えます。

拝見しておりまして、特に非常にいいと思えましたアンケート調査です。例えば外務省がやっております対日世論調査で、東南アジアにおける対日好感度が大体92～93%の非常

に高い好感度があるわけですが、面白いことに中国、韓国の方も参加して非常によかった、参加してまあよかったという方も含めて、それくらいあるわけです。

ただ、残念ながら、言論などをやっております中国人の対日好感度についての世論調査を見ていますと、そうでない、あるいは日本の対中好感度はもっと悪いんです。何とかこの青少年交流事業で上げた成果をキープしていくというような方法などもフォローアップとしてされることによって、この効果の一つに数えられないかなという気がいたします。

船がいいのかどうかということですがけれども、私は在米大使館にいたときに、これは国務省が支援しておりますけれども、民間からもたくさん寄附してもらって、アメリカの国務省と民間の支援とのほかとの資金を合わせた交流プロジェクトですがけれども、アメリカにいる外交団とアメリカのビジネスマン。これはとにかく資金協力をした大企業の幹部の方とアメリカの政府の関係者、1日に3分の1ずつ参加して、全部で50人くらいがこの間のグランドキャニオンを下っているコロラド川とか、私が行ったときはアイダホのサーモンリバーをずっと下ったのですが、1週間1つのゴムボートは8人くらいだけ乗って、毎日川べりにテントを張って、後御飯から昼、夜、全部自分で薪を拾ってきて、料理して生活するんです。

夜はキャンプファイヤーをやったりなどして、最後に1週間が終わったところの終点で各船ごとに出し物を作って、だれかが代表してシナリオをつくって、7～8人全員でそのシナリオに沿った演劇をやるんです。それはなぜやったかと言うと、究極の目的はまた別の場所に移って3日間、その年のテーマに合わせて、私ときは環境問題だったのですが、50人が参加してディスカッションをするんですけれども、議論する前にまずみんなで川下りをして、毎日キャンプ生活をしながら、とにかく親しくならないといけない。

そうすると、ディスカッション会場に行ったときに、みんなファーストネームで呼ぶんです。アメリカの閣僚も一緒だったんですけれども、私はワシントンから帰ってきて、当時の松永大使と一緒に大臣のところに行ったときに、向こうは大使と握手をした後、私に会うなり、ファーストネームで呼んでくるんです。なぜこの大臣はきみをファーストネームで呼んで、君も大臣にジョンとかファーストネームで呼ぶのかと大使はびっくりしたんです。そういう関係を築くというプログラムがあるんです。まさに私は青年の船の効果というのは、これによく似ているなという気がいたしました。

○明石委員 時間も限られていますので、ごく簡単に3つの点だけ述べさせていただきます。

1つは、評価の問題です。私も今、赤尾さんがおっしゃったように、こういう我々の目の前にある活動に関しては、定量的な評価というものは不可能に近いと思います。これは人間がどういうふうに変わっていくか。人間の視野がどういうふう広がるか。多文化社会で生きる知恵というものは、どうやれば付くかということであって、非常に測定が難しいわけです。

長い期間を取って見ていかななくてはいけない。評価もしなくてはいけないということで、これに直接参加された人たちの印象、感想というものは圧倒的な支持といいますか、こういうものの価値を既に証明していると考えてよろしいのではないかと思います。

第2点ですけれども、東京北京フォーラムというのが今月の1～3日までホテルオークラでありまして、ここにおられる田中弥生さんとともに、私は実行委員長として参加したのですが、日本の対中世論、中国の対日世論は非常に悪化しておるんです。

特に日本側が対中世論が悪いんです。8割くらいの日本人が中国に非常に悪い印象を持つに至っているんですけれども、お互いの世論は日本の場合にかなりテレビの評価に頼っておるんです。中国の場合はインターネットによるイメージの形成が大きいので、かなり違いがあるんですけれども、結論的にいいますと、やはりお互いに友人を持つかどうか。お互いの国を実際に訪ねたことがあるかということが印象的に決定的な差を及ぼしているようです。

実際にその国を訪ねる、または友人をつくるということが不可能な場合、こういう船に乗ることは、そういうことを集約的に効果的にもたらす効果があるので、私はこういう方法を支持したいと思います。

最後の3番目です。これはこのプログラムに対する1つの私の個人的な注文ですけれども、やはり日本人はもっとこういう問題を戦略的に考える必要がありはしないかと思えます。一番近い国との関係が一番難しいんです。ですから、日中、日韓、これに力を入れることはとても大事だと思います。さっきスリランカの問題が出ましたけれども、私はスリランカの平和構築に日本政府代表として10年間携わってきています。スリランカは対日感情が非常にいいんです。これ以上よくする必要はないのではないかと思います。しかも、中国というは、人口においてはスリランカの100倍近いです。

ですから、そういう意味では、一国一票主義といいますか、そういうものを離れて、その国の日本にとっての重要性、その国の対日感情がいかに悪いかということも加味しつつ、年ごとに参加者の比率を変えろという政治的な見地という語弊があるので、ある程度、国と国との関係をよくすると。そのためには、その国の世論をよくすることですから、そういう優先度の見地を少し加味したらどうかなという気がしております。○井上委員 経団連の井上でございます。私は今、経団連の方でグローバル人材の育成という視点で、今、活動をしている部署におります。具体的に申し上げますと、今の若者は非常に内向きでコミュニケーション能力が落ちる。実行力、主体性も落ちるのではないかという企業の人事の方々の声を反映させて、何とかいろいろなチャンスを、特に大学生、高校生に与えようということで、奨学金事業を拡充しています。

基本的には留学ですが、特に高校生の事業です。UWC、United World Collegeというインターナショナル・バカロレアを取るコースに多様な国々の高校生が集まってきて、まさに寄宿舎に入って2年間過ごしていくわけですが、そこで2年間勉強をしてバカロレアを取って、それで日本の大学、欧米の大学、あるいはインドとか中国の大学に行く者もいま

すが、そういうところに行った者の話を聞きますと、多様性を学んだことが自分たちにとって一番大きなメリットがあったということを一様に言っております。

今の若者はその多様性を学ぶチャンスが少ないがゆえに、思考して自分で主体性を持って実行するというプロセスができないのではないかというのが私どもの見方でして、高校で留学するとなると本当に数少ない人間しかできませんが、なるべく今度は大学に入ったら最低1年は交換留学制度などを使って入ってもらいたいということで、今年から100万円の奨学金を35名に支給することを決めました。

民間でもそういう形で、いわゆるグローバル人材を育成しようとしている中で、こういうお話をいただいたときに、なぜこの事業が今、仕分けになるのかなということ、非常に疑問に感じたわけです。勿論、対象国を時代によって少し変えていくとか、あるいは戦略的にこの国のターゲットを絞ろうという見直しもあるかもしれませんが、時代の要請という観点から言えば、この事業は今まさに少子化がピークを迎えようとしているときに、若者たちを鍛え上げるための制度としては、一番効果のあるものではないかと思うわけです。

勿論、大学あるいは高校といった形の学校の中でやるものもあるかもしれませんが、それが個人の意思であるものもあるかもしれませんが、国として、まさに様々な工夫をして、かなり長期のプログラムでございまして、それを使って今まで余り海外の人たちと交流する機会がなかった。そういう人たちにチャンスを与えることは、とても重要ではないかと思っております。

2つ目は、これは少し違った側面ですが、我々が今、直面している問題。日本の企業は六重苦とか五重苦とか言われており、国内の事業が非常に苦しい時代を迎えているわけです。大震災もありました。そういった観点で、とにかく海外で事業を行う企業が非常に増えています。

勿論、国内の雇用の空洞化という懸念もあるわけですが、これを逆手に取ると考えれば、とにかく日本の教育のシステムの中で育った人間が、どんどん海外に出ていく。それも今までのような欧米だけではなくて、アフリカや中東や南米とか、さまざまな事業のチャンスのある国にどんどん出ていく時代になってまいりました。

それは当然ながら、国内のいわゆる内需型産業だと思っていたようなところも、海外で事業チャンスをやり始めているわけです。例えば鉄道のシステムを輸出するとか、ダムをつくるとか、電力事業をやるとか、そういったさまざまな国内事業と思っていたものが、海外に展開されるようになってくる。そのときに今まで国内の企業だったからということでやっていた企業の皆さんに、是非若手の研修の機会として、さまざまな国籍の民族の文化的背景を持った人たちと交流できる事業は非常に有用だということで、研修にも使ってもらえるのではないかという感じがいたします。

30くらいになってから留学してこいと言っても、その間、戦力としては空洞化してしまいますので、このくらいの期間ですと適度に長くて、それほど短くもなくて、うまい具合

で短期的に経験ができるのではないか。そういう観点から民間の方々にも使っていただける制度なのではないかということをお話を聞いて感じていた次第です。

○ 嶋委員 今日は何人かの方から説明を受けましたけれども、どうしてこれが仕分けになったのかという理由が私もよくわかりませんでした。もしかして今までに述べていないような、例えば事件とか事故とか、無駄なことがあったのか、そういうようなことがもしあったのだとすれば、きちんと報告をしてもらいたいと思いますけれども、意味としては、私はなぜこういうことが今の時代に仕分けされるのかというのは、よくわかりませんでした。

さっき滝澤先生がおっしゃっていましたが、私も学生をちょっと教えていますが、基本的な資質は日本人はあるんだけど、さっきおっしゃった社会力がないという感じがするんです。例えば私はゼミでいろいろな企業へ行ってアンケートを取ってこい。向こうの人に会って、いろいろな話を聞いてこい。という、まず行く前日はおどおどしているわけです。3人くらいで行かせるんだけど、帰って聞くと汗びっしょりで、きちんと聞けなかった。だけれども、2回目、3回目になると、がらりと変わってくるんです。

そういうのを見ていると、こういう経験は非常に大きいのかなと。そういう経験を付けることによって、社会力も付いてくる。日本人はプレゼンテーション能力とか、あるいは論理的にしゃべる思考方法とか、そういうものがなかなかないと言われていますが、こういう海外の人といろいろなグループの中で一緒に過ごしていると、そういう社会力や論理的な力とか、あるいはプレゼンテーション能力とか、そういうものも付いてくるのではないかと思います。私はそういう意味で、どういう理由でこれを削ろうとしたのか、さっきの話を聞いている限りはよくわかりませんでした。

○ 竹尾委員 ほかの方のほぼ屋上屋を重ねることになるかもしれませんが、私自身も滝澤先生と同じように、20回目の「世界青年の船」にアドバイザーとして乗りまして、どちらかと言えば、内側から経験した立場でお話することになるかもしれません。それと同時に私は大学で教えておりました、昨今皆さんが御指摘のとおり、若い人たちが一番困っていることとか、難しいのは、社会力という言葉でもおっしゃっていますが、チームをつくって、そして何かを達成すると。そのまとめ役を行うとか、リーダーシップと言ってもいいんですけれども、こういう役割分担を仕切ったり、そういうことが非常に苦手になってきているようです。

一人では、籠って、いろいろとこつこつやるんですけれども、違うバックグラウンドの人たちとか性別の違う人とか、まして年齢も違うというような人たちの間でチームワークをつくって、事を行うということが非常に苦手で、そのことは就職活動のときなどに如実に表れるんです。

そういうことがこの船の中にいますと、実は密室の40日くらいですから、そこで何とか模索をしていかないといけない。特に文化的な背景が異なったりしますので、随分ショックが大きいんです。ストレスも大きいんです。実は否定的に聞こえるかもしれませんが、30日くらいで航海も半ばを超えますと病人が続出して、風邪はひく、咳はしている、アレルギーは出るとか、青年の船というよりは病人の船と言った方がいいのではないかと思います。くらいでもあります、しかし、若い人ですから、超えていけるんです。

私が思っている若い人たちの特性は、1つはフレキシビリティといいますか、そういうことに対応する力が私ども老人よりは随分早くて、その変化が楽しみというのが一つの発券です。それを外国の青年たちの言わば、胸も借りながら行っているような印象を強く持ちました。

1例だけ申し上げますと、例えばお酒も公海上ですから大分安くて、私も大分ビールを最初に飲んだんですけども、実は全然飲まない文化圏のムスリムの人たちもおりまして、この人たちはお酒を人に飲ませるような機会にも参加してはいけないということで、厳格に考えている人たちは、パーティーなどにも一切近づけないんです。周りのデッキをうろうろ散歩している青年がいるものだから、この暗い青年がいつもいるなんて思って聞いてみたら、実は徒然ということもあるんですけども、そのそばでうろうろしているそうです。

そういうことが実は船の中が世界の縮図のようになりまして、そのことでいかに例えば私自身が思ったのは、お酒を飲む文化もある場所では非常に抑圧的に働いてしまうものである。こういうようなことをみんなが思うわけではありませんが、あるときは全くお酒を出さないようなパーティーをつくりましょうということ、たしかフィンランドの青年たちだったと思いますが、そういうふう気づいて、みんなで作っていくような、全く知らない間の人たちですけども、そういうことが非常に短期間にでき上がります。ですから、国際交流というのは非常に重要でもあり、よく語られることですが、そのボトムアップの本当に人間との関係の中でつくられていくような一つのツールとしては、非常に有効な手段ではないかと思いました。

ただ、一言だけ、前々から思っているんですけども、この事業の効果測定等が話題になっておりますが、まだまだ発信が下手というか、この報告書の中にも漏れ落ちているような要素が多分にあるように思います。民間で行っています同じような世界を回る船の方は、営業的なことも含めて必死の思いでやっております、そちらはそれなりのよさと欠点もありますけれども、もっともっと事後活動についても、インターネットも含めて、そのアピールの仕方が積極的になされるとということが社会の理解を得たり、かけるお金についてもこれなら妥当であるということがわかってもらえるような、そういうことにつながるのではないかと考えております。

○田中委員 ありがとうございます。私は3点申し上げたいと思います。

先ほど明石先生の方から、日中共同世論調査のお話が出ておりますけれども、私は言論NPOの理事なのですが、こちらの方は8年間続けて世論調査をしています、初回から明

らかなデータになっているのが、中国人と友人関係がある、あるいは行ったことがあるかないかで、対中の印象あるいは対日の印象が全く違うということですから、これは8年分のデータがあるので、クロス分析をしていただければ、顕著にその効果は見えてくるのではないかと思います。

その上で次の点を申し上げたいのですが、まず最初に申し上げておきたいのは、定量分析には限界があるということです。行政事業レビュー、仕分けの際に、これだけの著名人を輩出したということを説明された際に、それでは証明にならないということで、仮にこれをしなかった人とした人、これは私たちの用語ではコントロールグループとトリートメントグループと言うのですが、その比較がない限り、証明にならないという説明を受けたようです。これは人間社会を相手にして、この手法を使ってもほとんど有意差が出ないというのが常でありますので、注文自体が非常に限界があるというか、無理があるということでもあります。

さはさりながら、やはりお話を聞いていて、いろいろと改善できる点は具体的にあり得るのではないかと思います。

1つは何を目的にしている、その目的を達成するためにどういうことをやっているのかという、こういう論理体系性というのでしょうか。そこを工夫することによって、より説得力があるだろうと思います。少し逆に言い方をすれば、最初にこの効果として、外交上の効果と人材育成と交流の効果と3つあると説明されましたが、実際に何を行ったのかということを説明する際には、交流と人材育成の若干です。

外交の効果は、実は説明の中に入っていないということで、当初目的にされている効果が何で、その説明するファクトが何であるのかということを整理すれば、かなりきれいに説得させる材料はつくれるのではないかと思います。

○塚田委員 今まで他の先生方がおっしゃられたことは、ほとんど私も賛成でございます。私から付け加えるとすれば、個人的な経験として、この船の事業は半世紀近く前になるわけですが、第2回の青年の船をマニラにおりまして、受入れをやった記憶がございます。そのときは非常にフレッシュでして、いかにも有望な事業だなと。相当長い間続くのだらうなという予感がいたしました。1968年ですから45年近く前の話です。

さはさりながら、その後、私は余り青年の船とは関係なかったのですが、今度はこういうことが起きて、半世紀もやっておられたのかという感慨に打たれました。その一方でいろいろとマンネリではないかと、無駄を指摘された、また、全体の予算のうち半分が備船料というのも偏っているのではないかと。それはそれで確かに説得力のある指摘かと思えます。また、効果というのは定量的には説明が難しいということもよくわかります。

しかし、はっきりしているのは、50年近い間に先ほど説明がございました内外に亘るOB会は大変な資産でございまして、この辺のプレイアップが非常に大事ではないだろうかと思えます。たとえ船の事業がなくなったとしても、このOB会をなくすわけにはいかないとはいえますが、それ以上にいろいろと話を承ると、船が持つ特別な教育効果がこれだけ大

きいというのがよくわかります。備船料の実態とか遠くへ航海すると相対的にコストが高くなるのか、その辺の技術的なことは私はわからないのですが、船の利用の仕方も近距離とか遠距離で違ってくる、先ほど中国や韓国辺りを重点に置いた方がいいのではないかという指摘もありまして、私も全く同感でございますけれども、そういうような点を検討いただいて、是非対応していただきたいと思っております。

○横田委員 異文化間教育の観点からお呼びいただいたものと思います。御存じのように、異文化的な能力を身に付けるためには、知識的な学習だけではなくて、体験的な学習が必要だということはよく言われるわけです。

しかし、大学等、クラスという教室の中のような勉強では、体験的な学習と言っても、どうしても受動的なものになりがちで、どのようにやればよいという指示を得て、それについて動くということはあっても、なかなか能動的なある意味での濃い体験、あるいはリスクをある程度伴う中から、どうしていいかわからないカオスの中から、次の一手を実際に動かしていくといったような力、この体験は受動的な体験から能動的な体験への転換を成し遂げていく。その意味で、船という閉じられた空間というものの意味があるだろうと思えます。

しかし、その中から最大限、限られた条件の中で最も素晴らしい能力を開発、それを開花させていくためには、できるだけポテンシャルの高い人たちを選んで、乗せていくことにならざるを得ないだろうと思えます。つまり何が目的かということの一つとして、これだけの大きいお金を投入してやっていくわけですので、将来日本のグローバルリーダーになっていく逸材を開花させるという非常に濃い経験をさせていかなければなりませんので、その意味ではどのような選抜をしていくのか。その人たちにどういう将来的にあの社会の中でどういう仕事をさせていただきたいのかをある程度明らかにして、説得力を持たなければならないだろうと思えます。

先ほどお話を聞いていると、海外での選抜は何十倍とおっしゃいましたでしょうか。非常に高い競争の中で乗り越えられて選ばれているということに比べると、まだ日本での競争率は低いと思われます。これはもともとの条件を高く設定しているから、応募できるだけで相当の力があるということかもしれませんけれども、広報と併せて、この船に乗ることがブランドであると。この船に乗って帰ってきた学生なら是非雇いたいと。企業でそういう人たちの持っている力、ここで開花した力を是非世界で使ってもらいたいというブランドとして、勿論名前としては世界青年の船は有名ですが、実際にそこで出てきた人たちが活動することによって、内側から世界青年の船の持っているポテンシャルをアピールできるようなブランドになっていく必要があると思えます。

そうすると、やはり効果測定は短期的なもの、中期的なもの、長期的なもの3つともやらなければならないと思うわけです。実際にはこのような経験を定量的に測定するものは難しいことであることは間違いのないのですが、実際に石井先生はIDI、インターカルチャー・ディベロプメント・インベントリーを使われて試みをされておりますし、実際に大

学教育でもグローバル人材をどう測定するかということは、ホットなトピックスでもあります。

なかなか難しいということはよくわかっているのだけれども、例えばそのようなアンケート的なものだけではなくて、現在、eポートフォリオというような手法が注目されておりまして、自分の経験を自分で書き込んで、これも能動的な活動ですが、自分の40日の活動、その前からの自分の国際人材になっていくプロセスの中で、この船というものがどういう力を持ってきたのかを自己分析できるようなeポートフォリオを使った分析手法で、長期的にもう少し追いかけていくということも可能かと思えます。

長期的な活動の測定は、きちんと蓄積がなされていて、きちんとした蓄積がなければできなかつたことができたというような説得力がどうしても必要になると思いますので、これまで相当の非常に長い期間の蓄積を実際に持っておられるわけですから、今回はそれを突然ストップさせてしまうということではなく、これまでの蓄積を今後にも生かしていく。どれだけのこれまでの蓄積が今後どのような役割を果たしていけるのかということを実証していく大きな実験であると思えます。

これまでのこの船の活動がどれだけ効果のあるものであったかということだけでなく、これから更にこれをパワーアップして、いろいろな戦略的な測定のスキームも組み込んで、より新しい形の実験をしていくという形で、是非将来にもつなげていただいて、すごい日本のブランドにしていっていただければと思います。

○牟田座長 どうもありがとうございました。今日は時間の関係で各委員一言ということで、私も最後に一言言わせていただければと思います。

先ほどからお話を聞いておりまして皆様のご共通の思いは、何でこんな立派なプログラムを廃止というような結果になったんだと、こういったような思いだと思います。しかし、だからと言って、立派だ、立派だと言ったところでなかなか理解はしていただけない。やはり向こうから出た宿題というのがあるわけで、例えば効果はあったかもしれないわけだけれども、お金に見合いましたかというところで、わかりませんと言うわけにはいかないのだろうと思います。

そういうときに、先ほど効果が定量的にはかれるかということですが、すべてを定量的にはかることは不可能だと思いますが、一部分を定量的にはかることは十分可能ではないかと。そして、この一部分をはかれるところでかけたお金に見合っていれば、はかれるところだけでちゃんと見合っていますよと。しかし、はかれないものとして、こういうものがありますよというような言い方で納得していただけるのではないかとおもっております。

今、横田先生からもいろいろなやり方があるとお話がありましたけれども、例えば今日の大橋様の御説明でも「ターニングポイントⅢ」という本がございますが、やはり多くの青年にとって、青年の船に乗ったことがターニングポイントになって、そこから人生が変わったんだろうと思うんです。

そうすると、そういう人たちに話を聞く、あるいはアンケートを取ることによって、乗らなかった場合と比べて、自分の生活がどうだったのかということ仮定して考えてもら

うことができるのだらうと思います。そうすると、乗ったことによって変わったいろいろな活動というものをお金勘定できないかということも当然考えられるのだらうと思います。

今日お伺いした話では、例えばいろいろな国際的な活動、ボランティア活動をなさっているというふうに聞きましたけれども、あのボランティア活動というものを例えば政府がやるとしたら幾らかかるかというようなことで、ボランティア活動をお金に勘定するというのは変ですが、例えば金額が表してみることもできると思います。それも波及効果なののだらうと思います。

何も下船したからすぐということではなくて、それから何十年みんな生きるわけですから、何十年の間に青年の船でターニングポイントになった、それをきっかけとして、その後いろいろな活動をしている。それをお金勘定してあげれば、私は十分このくらい費用は簡単に計算ができる。勿論、全部ではありません。しかし、コスト分くらいの計算は十分にできるのだらうと思います。そういったようなこともして、やはりわかりやすく仕分けをされた方に説明をしていくといったような努力が必要なののだらうなと思います。

井上委員もおっしゃったみたいに、そういうターニングポイントをつくる方法というのはほかにもあって、先ほどお話がございましたように、例えば留学というものがございしますが、留学に比べれば、青年の船の方がよほどコストは安いわけです。そういうものと比べたときに、非常に短期間あるいは比較相対的に安いお金で、そういう青少年をグローバル人材に変えることができますよ。そういうことだって言えなくはないのだらうと思います。

ですから、けしからぬ、けしからぬとばかり言わずに、みんなで知恵を出し合って、工夫をして、測れるとことは測って、きちんと向こうの質問に答えるような、そういう結論が出るとよろしいかと思っております。今日はなかなか十分な議論ができませんでしたけれども、今日は初回ということで、次回以降、少し議論を続けさせていただければと思っております。

(報道関係者入室)

○牟田座長 それでは、本日最後になりましたけれども、中川大臣の方からごあいさつをお願いしたいと思います。

○中川特命担当大臣 先生方には御無理を言いまして、本当にありがとうございます。先ほどから、行政事業レビューにどうしてこの事業が入ったのかというお話でしたが、これは雷に打たれたようなものでして、行政改革は絶えずこういう形でそれぞれの分野を、当たり前だと思っている内部の担当者が、改めてそれで国民のちゃんと説明ができていくのかということとを覚醒するという意味合いで入れていく。

その中で更にバリュー・フォー・マネーといいますか、それぞれの税金が生きていくような、そういう形で事業を更に見直していく、あるいは展開をしていくということが大事なのではないかと。この分野はこの事業だけではなくて、それぞれの分野で今やっております、それだけに担当大臣としては、これをどういうふう最終的に来年度の予算要求

に反映をさせていくかというところで、腹を決めて、どこかでやっていかなければいけないということでもあります。

私だけではなかなか覚束ないので、とにかくその辺の知見を広い分野で集めさせていただいて、今日このタイトルで行くと測定評価に関する検討会ということになっていますが、できれば守るということだけではなくて、この事業の価値が先ほどから先生方のお話の中でしっかり出てきているんですけれども、この価値をなぜ国だけがやらなければいけないのかとか、国がやることでこの価値が出てくるのかとか、税と民間資金があると思いますが、それをどのように使い分けながら、こういう事業をやっていったらいいのだろうか。あるいはコストに見合う成果が出ているのかどうかということも、この事業レビューの中では指摘をされておりますが、そういう観点から、どうぞ幅広く御議論をいただけませんかでしょうか。

その中で私たちもどういう形で、この価値ある事業が、その価値のある部分を更に展開してやっていったらいいのかということを考えていきたいと思っておりますし、ここはいいのではないかと。ここは民間分野でも今、相当広がりが出てくるので、国がするとしたら、この部分なのではないかというところを整理させていただいた上で、是非考えていきたいと思っております。

そういう意味合いで、この検討会を是非運営していただければ、ありがたいと思っておりますので、よろしくお願ひ申し上げたいと思っております。なかなか難しい宿題になっていきますけれども、よろしくお願ひをいたします。

○牟田座長 中川大臣、どうもありがとうございました。

(報道関係者退室)

○牟田座長 それでは、最後に事務局から今後の日程等につきまして、説明をいたします。

○久津摩参事官 次回でございますけれども、19日木曜日の午前中に開催させていただきたいと思っております。次々回の第3回は、今後、調整させていただきたいと思っております。

○牟田座長 ありがとうございます。よろしいでしょうか。

それでは、少し延びましたけれども、本日の議題は以上でございます。お忙しいところをありがとうございました。